

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:青森)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県への改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成29年度	2	0	2	62%	0	無	2地区のうち、未達成だった1地区は、外食需要を主とした特用畜産物の販売計画がコロナ禍で大きな影響を受けたことに起因するものである。	目標未達成の要因は、事業実施主体の責に帰せないものであることから、農政局からの指導等は行わないが、改善状況について、県を通じて報告を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:岩手)

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28～30 年度	14	0	14	125%	7	無	未達成となった協議会に対して、早期の目標達成に向けた指導・支援を行う。	一部未達成の協議会について、県の指導等による改善状況を確認する。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:宮城)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県への改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27～28 年度	2	0	2	75%	2	有	次年度の目標達成に向け、飼養管理の改善等について関係機関による指導等を行う。	目標が未達成であり、県平均の達成率も低調であることから、県に対し、改善に向けた取組の実施と改善状況の報告の提出を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:秋田)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28～30 年度	12	0	12	96%	6	無	次年度の目標達成に向け、 飼養管理の改善等について 関係機関による指導等を行 う。	一部未達成の協議会につい て、県の指導等による改善状 況を確認する。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:山形)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成29年度	6	0	6	127%	4	無	次年度の目標達成に向け、 飼養管理の改善等について 関係機関による指導等を行 う。	一部未達成の協議会につい て、県の指導等による改善状 況を確認する。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:福島)

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27～28 年度	5	0	5	116%	2	無	次年度の目標達成に向け、 飼養管理の改善等について 関係機関による指導等を行 う。	一部未達成の協議会につい て、県の指導等による改善状 況を確認する。